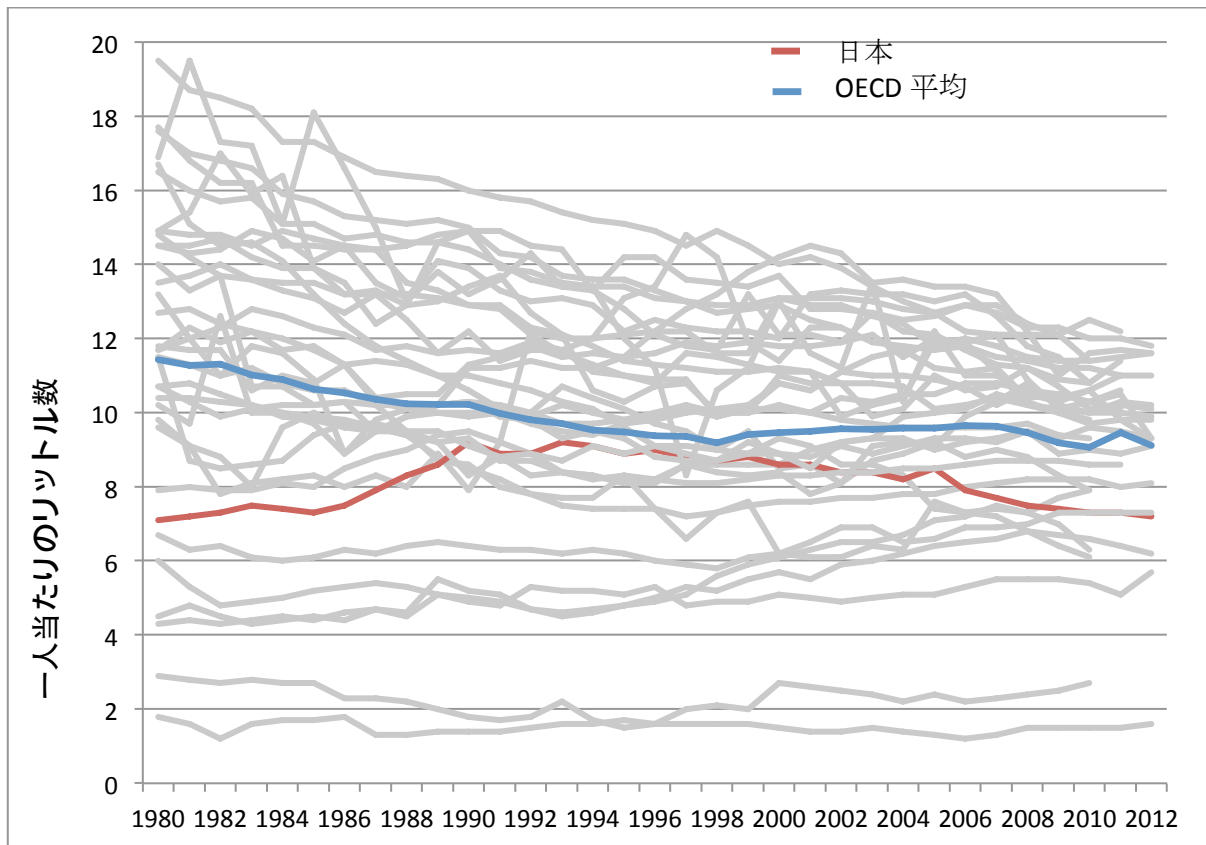


「有害なアルコール使用」
OECD カントリー・ノート 日本

カントリー・ノート：日本

1. 日本のアルコール消費量は OECD 平均を若干下回っており、過去 20 年間ではわずかに減少した。2012 年に、OECD では一人当たり平均 9.1 リットルの純アルコールを消費したと推計されるが、日本では 7.2 リットルであった。

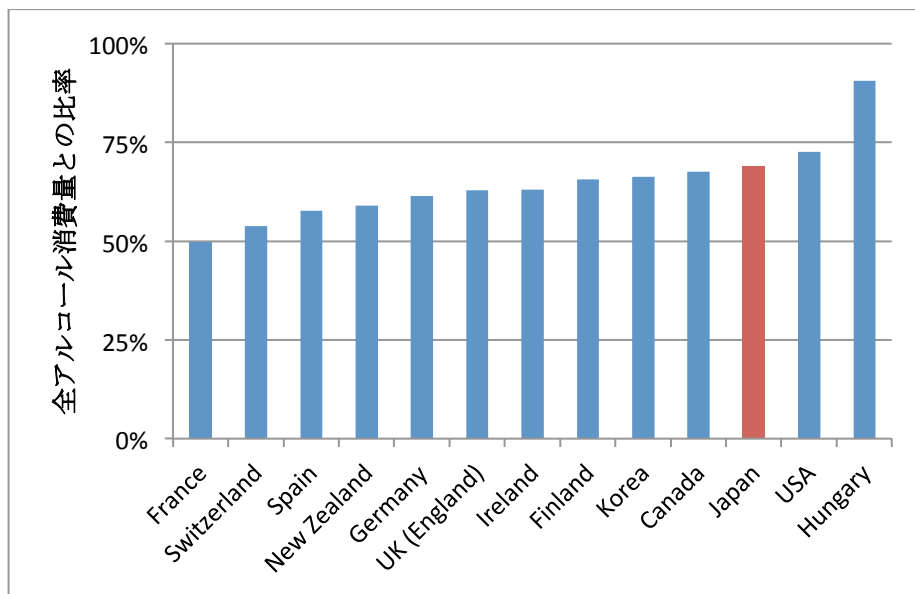
表 1.1 5 歳以上の人口のアルコール消費量



出典：OECD Health statistics, 2014

2. 飲酒の分布はかなり集中している。日本では、最も飲酒が多い 20% の人々が全てのアルコール消費量の 70% 近くを消費している。

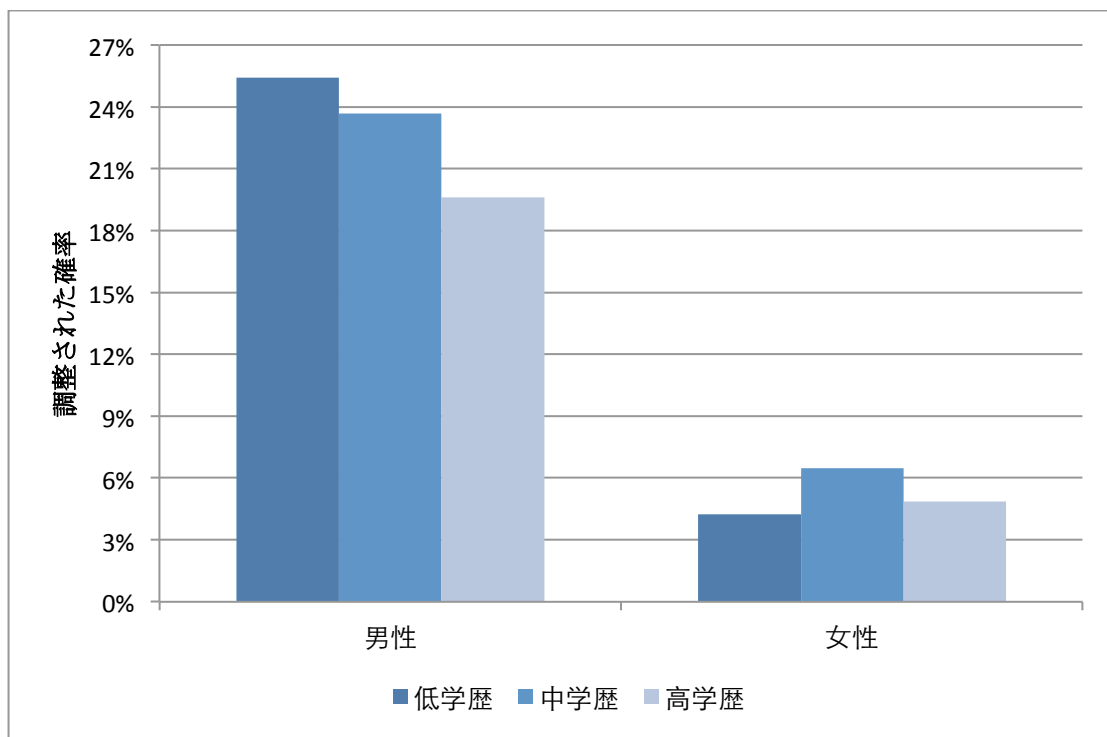
表 2. 最も飲酒が多い 20%の人口によるアルコール消費量（全消費量との比率）



出典：最新年の各国の調査に基づいた OECD 推計。

3. 日本では、過度な飲酒率の社会経済的格差が存在するが、他の OECD 諸国と比較すると小さい。下記に 40 歳の平均的な個人が危険な飲酒（即ち、純アルコールを女性で毎週 140 グラム以上、男性で毎週 210 グラム以上消費）をする確率が学歴別に描かれている。日本では、女性の社会的背景による違いは明確ではないが、高学歴の男性は低学歴の男性よりも 1.3 倍も過度な飲酒をする可能性がある。

表 3. 日本における過度な飲酒の社会的格差



備考：25 歳以上。確率は、配偶者、雇用と喫煙の有無を調整した平均的な 40 歳の個人のを算出。

出典: National Survey on Alcohol Drinking and Lifestyle 2003 and 2008 に基づいた OECD 推計。

4. OECD の他の国々と比較すると、日本の酒税レベルは、ビールでは高く蒸留酒では低く、全般で中レベルである。酒気帯び運転の血中アルコール濃度の制限は、他の多くの OECD 諸国（大半の国で最大血中アルコール濃度は 0.05% である）より低い 0.03% である。日本ではアルコール販売の最低年齢が OECD 諸国と主要パートナー（即ち、ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシアと南アフリカ）の中で最も高いレベルの一つで 20 歳であるが、他の法的拘束力のある政策（例えば、アルコール飲料の広告や販売促進、飲食店やその他の店舗での販売の時間や場所の制限）は適用されていない。

連絡先

広報窓口

Spencer Wilson – Media Relations Officer

☎ +33-1-4524 8118

✉ spencer.wilson@oecd.org

OECD 医療課

Franco Sassi – Senior Health Economist

☎ +33-1-4524 9239

✉ franco.sassi@oecd.org

Marion Devaux – Health Policy Analyst

☎ +33-1-4524 8261

✉ marion.devaux@oecd.org

Michele Cecchini – Health Policy Analyst

☎ +33-1-4524 7857

✉ michele.cecchini@oecd.org

Annalisa Belloni – Health Policy Analyst

☎ +33-1-4524 1354

✉ annalisa.belloni@oecd.org

関連資料のリンク

Read the report online, access the press release, country notes, data viz and a video at:

<http://www.oecd.org/health/health-systems/tackling-harmful-alcohol-use-9789264181069-en.htm>

OECD Economics of prevention project:

<http://www.oecd.org/health/economics-of-prevention.htm>

OECD Health: www.oecd.org/health